

# 代表質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月04日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(無所属の会)	知事 関係部長等
<b>質 問 要 旨</b>			
<p>1 海洋立県沖縄について</p> <p>(1) 我が県の豊かな海洋資源で地域経済の振興と持続可能な社会づくりに必要な水産業、エネルギー・鉱物資源、観光などの開発・活用に向けた官民連携の取組状況を伺う。</p> <p>(2) 国は造船業復活に1兆円以上の投資を可能とする基金を創設する提言がなされている。我が県は多くの離島船舶や漁船また海上保安庁の船舶もあるが、しかしほとんどが県外での修理・修繕を行っている。そこで、県内で造船MRO(修理・修繕・オーバーホール)の拠点を構築するための計画、国への支援要請の取組を伺う。</p> <p>2 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブについて</p> <p>(1) 再エネ電源比率の2030年目標18%(挑戦的目標26%)の太陽光・蓄電池、風力、バイオマスの現況と沖縄電力の再エネ導入の実績と2030年目標達成の見通しを伺う。</p> <p>(2) 2022年11月定例会の我が会派の代表質問で「目標達成するには太陽光発電設備のみと仮定し、民間投資を含めて約2300億円程度の事業費が必要」と答弁されている。目標達成に向けたこれまでの県の支援額と民間投資額を伺う。</p> <p>3 離島振興について</p> <p>(1) 離島医療の提供体制の確保・充実は県の責務である。与那国町の医師確保と県立診療所に向けた要請への具体的取組状況を伺う。</p> <p>(2) 価格格差が拡大傾向にある離島と本島の生活必需品の小売価格の比較及び離島における物価高騰への税制等の具体的支援策と取組を伺う。</p> <p>4 公共交通の充実への取組について 日本で唯一鉄道のない我が県、全国最下位の県民所得でありながら自動車への高い依存度、慢性的な交通渋滞での経済損失、利便性の悪い路線バスなど観光立県でありながら交通政策に調査・実証事業だけで何ら解決策が見えない状態である。</p> <p>(1) 路線バスの運転手不足、運行経費の増加、利用者の減少による収入減、車両の老朽化など多くの課題が挙げられる。これまでも提言した県主導での公共化・広域化について具体的取組状況を伺う。</p> <p>(2) 観光でのレンタカーの増加、慢性的な交通渋滞は県民生活だけでなく観光産業にも影響する。2000万人観光客受入れのためにも公共交通の充実、官民連携での早期の鉄軌道導入に向けた具体的取組状況を伺う。</p> <p>(3) 6月定例会の私の交通局の設置の提言に対し「次世代交通ビジョンの策定など交通政策の取組に当たっては交通のみならず、観光やまちづくりとの連携を強化する必要がある、今後それに向けた体制について検討していきたい」と答弁しているが、組織体制整備について取組状況を伺う。</p> <p>5 戦後国外流出(盗難)文化財返還について 平成10(1998)年10月、今から27年前、琉米歴史研究会の企画で「流出文化財に関するシンポジウムー文化遺産の調査・返還をめぐる沖縄の課題ー」がコンベンションセンターで開催された。そして昨年3月にFBIより外務省を通じて、米国内において22点の</p>			

沖縄由来の流出文化財が発見され返還された。

- (1) 平成12(2000)年に米国国務省プログラムで本県より3名の職員が派遣されたが、その経緯とその後の県の実施状況とどれぐらいの文化財が流出しているのか調査結果はあるのか伺う。
- (2) 戦後80年、来年は焼失した首里城も復元完成され、中城御殿の再整備が行われている。ここからも数多くの文化財が盗難にあったようであるが、県として日米両政府に盗難文化財の返還を要請すべきと思うが実施を伺う。